GSMA が 非銀行利用者層のためのモバイル･マネー助成金で、新しく認可された 6 社を発表

香港、11 月 18 日/PRNewswire/ -- 全世界のモバイル･コミュニケーション業界を代表する業界団体である GSMA は、本日、GSMA の主催する Mobile Money for the Unbanked Fund (MMU: 非銀行利用者層のためのモバイル･マネー基金) からの助成金を受ける 6 事業者を発表しました。新しく助成金を受けるのは AKTEL (バングラデシュ)、Dialog Telekom PLC (スリランカ)、Grameenphone Ltd (バングラデシュ)、 MTN Cameroon (カメルーン)、 MTN Uganda (ウガンダ)、Vodacom Tanzania (タンザニア) です。助成金を受ける事業者は、非銀行利用者層、および銀行利用できない貧困層のための、モバイルマネーサービスの理解を促進するプロジェクトを利用でき、プロジェクトには最大で 100 万ドルの融資がなされます。

GSMA の Gavin Krugel 理事は次のように語っています。「これらの助成金、および既に発表済みの MMU の助成金は、世界中の底辺の消費者向けのモバイルマネーサービスの承認と採用を大幅に加速化するため使用されます。「事業者は、農村部に存在するインフラ格差を縮小しようと努めており、m コマースを顧客にとって利用しやすく、便利でお手頃なものにしようとしています。

Ovum 社の 主席アナリスト、Eden Zoller 氏は次のように述べています。「モバイルマネーは非銀行利用者層の人々の生活を良い方向へ変えることができます。モバイルマネーサービスは、われわれが当然のこととしている、日常の取引や送金などを人々が行うことができるよう支援したり、小規模ビジネスの改善や、場合によっては設立を支援する金融ツールを提供することによって、真正で、迅速な利益をもたらします。ほとんどの人が、初めて金融アイデンティティを持つことになり、大規模で前向きな変化と言えます。」

調査によると、バングラデシュの人口のうち銀行口座を持っているのはたった 13% です。これは、1 億 3000 万人以上が公式な金融サービスへのアクセスを持っていないということを意味しています。MMU 基金は、バングラデシュの 2 事業者、AKTEL (マレーシアの Axiata Group Berhad と日本の NTT ドコモの共同事業) および Grameenphone Ltd. への助成を決定しました。11 月に、AKTELL は電力加入者用の料金支払いサービス (携帯電話を介して) を立ち上げます。この事業に関しては、Bangladesh Power Development Board (BPDB)から AKTEL に認可されました。m コマースのイニシアチブの下、AKTEL は、より簡単で迅速な方法で資金を動かしたいと願う、財政的に制約のある農村部のコミュニティの支援を目的とした、SMA および IVR ベースのサービスを導入しています。Grameenphone は、都心部の出稼ぎ労働者が、農村部コミュニティに住む自分たちの家族へ送金できるよう、農村部への金融サービスの普及率の改善を目指しています。

銀行利用できない貧困層、非銀行利用者、および既存のサービスの高い利率による金融的なハンディキャップを負っている人々を対象にすることで、Grameenphone および AKTEL は個人が金融上のアイデンティティを作り出せるようにしており、これにより社会全体に利益をもたらします。規制認可を得たモバイルマネーサービスの導入により、バングラデシュ国民は、より効率的で時間を節約でき、より安全な新しいサービスの恩恵を受けることができ、長期的にはバングラデシュの貧困に歯止めをかけるのに役立ちます。

スリランカを基盤にした Dialog は、m コマースをスリランカの北部州および北中部州へ導入しようと計画しています。Dialog は金融サービス・インフラが不十分な地域に焦点を当て、公共料金の支払、個人間の送金、窓口での支払いおよび現金の引き出し/預け入れなどの幅広い m コマースサービスを、手頃な価格で提供することによって、人々の生活を良くしようとイニシアチブをとっています。

カメルーンでは、不十分な銀行インフラと、浸透率の低さにより、銀行口座を持ってるのは、労働人口の 10% 以下です。さらにカメルーン国民の大多数は自営業のため、銀行口座の開設に必要な給料明細を持っていません。大手のマイクロファイナンス・ネットワークと共同で設立した MTN の MobileMoney サービスは、農家、労働者および小規模の投資家に手を差し伸べ、P2P、口座から現金、および現金から現金での支払いに送金を使用することができます。規制認可を得ることが条件ですが、MobileMoney を公共料金の支払いに使用して、携帯電話から直接請求書を受け取り、即座に支払うことができるようにもなります。

調査によると、ウガンダの人口の 60% はいかなる種類のサービスも受けておらず、71% がベッドの下などの「秘密」の場所にお金を貯めています。MTN ウガンダは、特に、小規模な貿易業者や、農産物の売買を行う人々を対象として、農村部で暮らして働く 86% の人々と銀行サービスを結び付ける支援を行います。MTN サービスは、農村部と都市部の溝を埋め、商人がモバイルマネー送金を使用することで交通費を削減し、隙を狙う窃盗犯の被害に合うのを避けることにより、モバイルマネー送金のシンプルさと安全性を強調しています。

Vodacom Tanzania は、確立され、成長を続けている M-PESA 顧客ベースを有していますが、代理店ネットワークの部分で自由に使える現金が不足していることが代理店 e マネー浮動株式と、それによる取引量の増加に対する主な障害となっているとみられます。MMU 助成金は、Vadacom Tanzania が、M-PESA 代理店ネットワーク内の合計浮動株式の価値を高めるため、e マネー・クレジットまたは回転クレジットをより広い地域に提供できるよう、プロジェクトを支援します。この追加投資により、企業家たちは、M-PESA のビジネスチャンスに投資し、代理店ネットワークを発展させることが可能になるので、顧客アクセスと利用が改善されます。

MMU プログラムは、ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団から 1250 万ドルの助成金を受け、モバイル事業者、銀行、マイクロファイナンス機関、政府および開発機関と協力しながら、非銀行利用者層が手ごろな料金で利用できる信頼性のあるモバイル金融サービスの普及を促進します。MMU 基金は非銀行利用者層である底辺の消費者をターゲットとするモバイルマネーの展開を加速するために設けられ、世界中の事業者からの申請を審査の対象にしています。

GSMA について

GSMA は、全世界のモバイル・コミュニケーション業界を代表する業界団体です。219 ヶ国から約 800 社の携帯電話事業者の他、より広範なモバイル・エコシステムを構成する 200 社以上の携帯端末メーカー、ソフトウェア会社、機器サプライヤー、インターネット企業、およびメディア・エンタテイメント企業を結集しています。GSMA は、モバイルコミュニケーション業界の成長を促すという最終目標に向けて、会員企業のために技術革新、新たなビジネスチャンスの育成、創出に努めています。

詳細については、携帯事業者業界の新しいオンライン・ポータル、Mobile World Live (http://www.mobileworldlive.com) または GSMA の協会ウェブサイト (http://www.gsmworld.com) (http://www.mmublog.org)でご覧ください。

情報出所:GSMA 協会 (GSMA)

本件に関するお問い合わせ （GSMA） Richard Fogg:電話 +44-7887-845-236、Daniel Lowther:+44-7747-636-687, 電子メール:press@gsm.org